

今回のテーマ「技能実習法の施行状況検討の時期-続報②」について

情報通信 183号の続報です。

「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」に関する情報です。

11月22日に開催された第14回において、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の座長、座長代理及び構成員が決定しました。

詳しくは、首相官邸 HP から確認ください。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/index.html>

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の開催について (案) 資料1-1

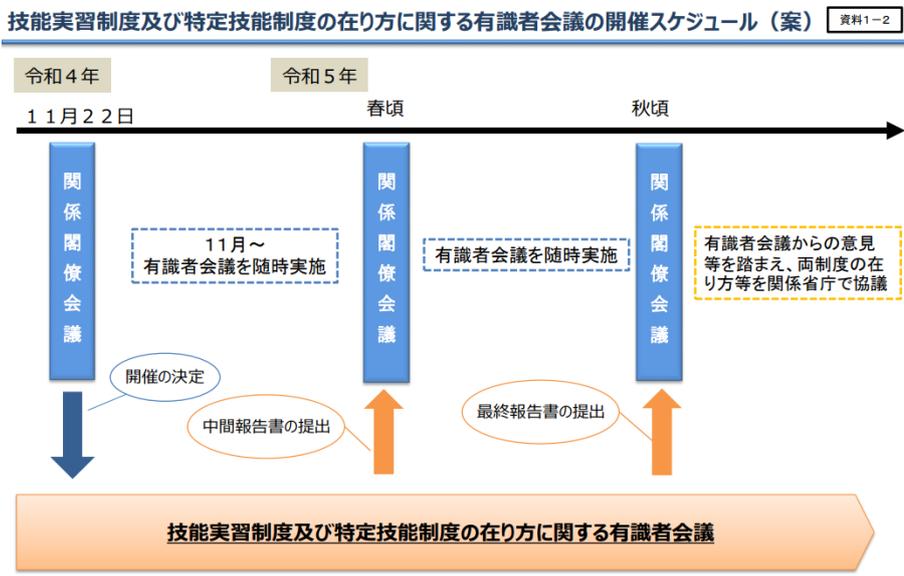
技能実習制度・特定技能制度の検討条項

○技能実習制度
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）附則（検討）
第二条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。
（施行日：平成29年（2017年）11月1日）

○特定技能制度
出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成30年法律第102号）附則（検討）
第十八条
2 政府は、この法律の施行後二年を経過した場合において、新入管法別表第一の二の表の特定技能の在留資格に係る制度の在り方（地方公共団体の関与の在り方、同表の特定技能の項の下欄第一号又は第二号の技能を有するかどうかの判定の方法の在り方及び同表の技能実習の在留資格に係る制度との関係を含む。）について、関係地方公共団体、関係事業者、地域住民その他の関係者の意見を踏まえて検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。
（施行日：平成31年（2019年）4月1日）

有識者会議の開催

上記2つの法律の附則に基づき、技能実習制度及び特定技能制度の検討が求められていることから、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議の下、両制度の施行状況を検証し、課題を洗い出した上、外国人を適正に受け入れる方策を検討し、関係閣僚会議に対して意見を述べることを目的として、「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」を開催する。



2022.11.23 日本経済新聞

技能実習改定など議論

外国人受け入れ年内に有識者会議

政府は22日、外国人受け入れ制度の改定を検討する有識者会議を設置すると決めた。技能実習と特定技能の両制度について外国人労働力の確保など、座長に国際協力機構（JICA）の田中明彦氏が就いた。労使の代表者や自治体の首長、法曹関係者らで構成する。有識者会議は古川積久元法相が7月に設置を表明した。

明。2023年春に中間報告書を出し、同年秋に最終報告書をまとめる。1993年に導入した技能実習制度は新興国への技術移転を目的とする一方、労働力確保に使われる実態との乖離（かいり）を指摘する声がある。

松野博一官房長官は関係閣僚会議で「外国人材の適正で円滑な受け入れの実現に向けて連携を強化し、各種施策に取り組んでほしい」と述べた。